



SDGs
未来都市
とよた

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画 — おいでん・さんそんプラン — 年次報告書（2025 年度版）

2026 年 9 月
豊田市

目 次

1	年次報告書 おいでん・さんそんプランについて	2
2	2025 年度に実施した主な取組	
	・取組方針 1 地域ぐるみの移住・定住の促進	3
	・取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進	7
	・取組方針 3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進	9
	・取組方針 4 多様な働き方の実現と地域経済の循環	13
	・取組方針 5 持続可能な地域経営の推進	17
3	おいでん・さんそんプラン 2025 年度事業実績一覧	19
	【参考】状態指標の推移	26

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて

(1) おいでん・さんそんプランについて

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－（以下「おいでん・さんそんプラン」という。）は、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」（2022 年 1 月施行。以下「山村条例」という。）に定める計画として位置付けています。

豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（抜粋）

（計画の策定及び施策の推進）

第 8 条 市は、基本方針にのっとり、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進するものとします。

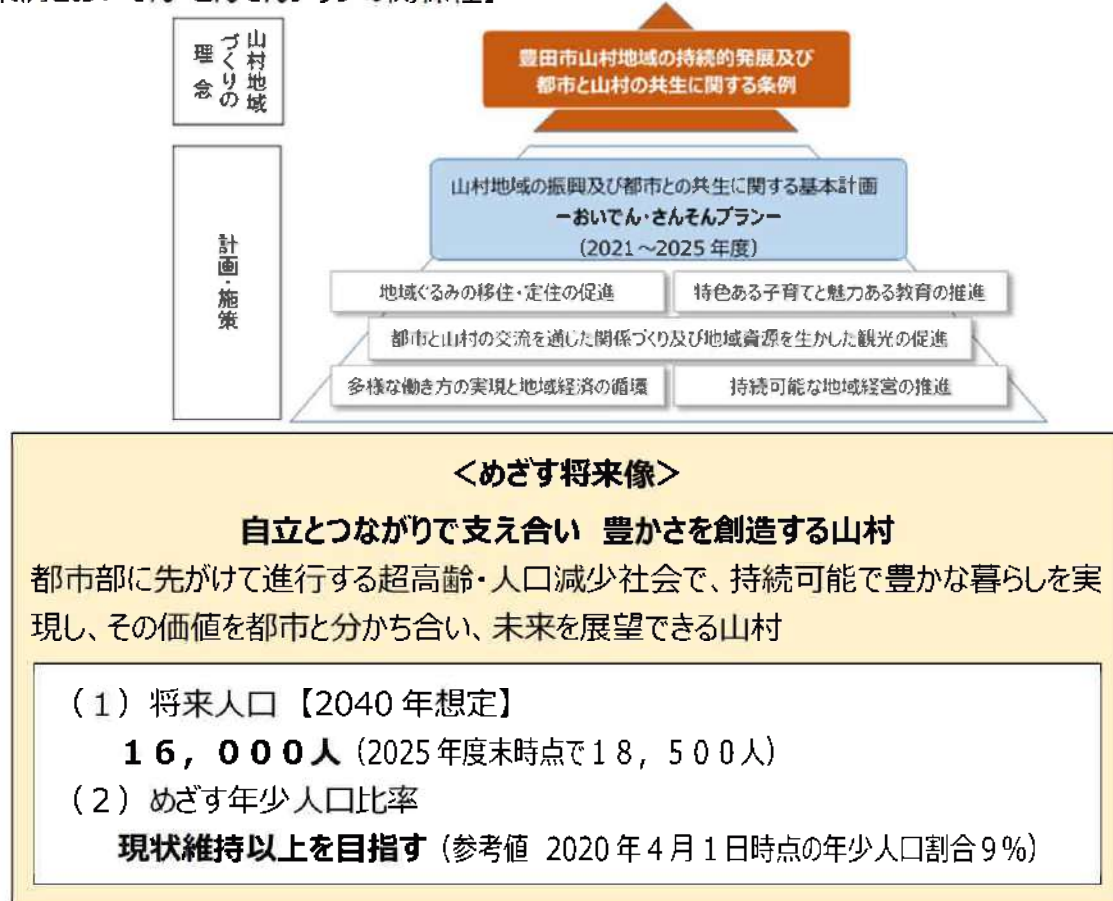
＜第 2～5 項 省略＞

（実施状況の公表）

第 9 条 市は、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する施策の実施状況について、公表するものとします。

おいでん・さんそんプランは、社会の状況変化を踏まえ、地域や市民活動団体、企業などの多様な主体との共働による山村地域の持続可能な地域づくりに向けた具体的な取組を示しています。計画期間を 2021～2025 年度までの 5 年間とし、その実施状況については、山村条例に基づき、年次報告書として毎年度公表しています。

【山村条例とおいでん・さんそんプランの関係性】



(2) 年次報告書について

この報告書は、豊田市の山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の持続的な地域づくりを実現するために、おいでん・さんそんプランに基づき実施した施策などについて 2025 年度の実績をまとめたものです。また、2025 年度は、計画の最終年度に当たることから、取組方針ごとに「5 年間の総括」を記載しています。

2 2025 年度に実施した主な取組

取組方針 1

地域ぐるみの移住・定住の促進

【基本的な方向性】

山村地域の将来的な人口構成として、世代間のバランスの取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地の活用や移住に関する総合相談窓口の運用のほか、暮らしの魅力発掘や各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

（１）空き家を活用した移住促進【重点取組】

本市では、空き家情報バンク事業の充実や空き家活用への支援など、空き家を活用した山村地域への移住・定住に向けた取組を推進しています。

2025 年度は、地域との共働による空き家の発掘や改修補助などの支援制度により、39 件の空き家が登録されたほか、26 件の成約があり、53 人が移住しました。

＜山村地域の空き家情報バンクの登録件数など＞

（年度）

区分	2021	2022	2023	2024	2025
利用者登録件数（年度末実績） ※登録の有効期限 2 年間、再登録可	369 件	416 件	380 件	388 件	451 件
空き家物件登録数	46 件	38 件	40 件	48 件	39 件
成約件数	36 件	32 件	22 件	29 件	26 件

※実績値について、特に記載のないものは、山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）のみの数値を記載。以下の実績値についても同様。

＜山村地域の空き家活用に関する支援事業の実績＞

（年度）

事業名	2021	2022	2023	2024	2025
山村地域など空き家再生事業補助金 （改修費の 8/10 上限 100 万円の補助） ※市外から移住の場合は上限 150 万円	22 件	23 件	18 件	19 件	23 件
空き家情報バンク登録促進事業補助金 （片付け費用の 8/10 上限 20 万円の補助）	22 件	17 件	12 件	16 件	11 件
空き家活用支援事業利子補給補助金 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）

（２）移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住を希望する人に向けて、都市と山村を結ぶ中間支援組織である「豊田市山村地域暮らし支援センター 愛称：とよたさんそんセンター（旧おいでん・さんそんセンター）」（以下、「とよたさんそんセンター」という。）による移住・定住に関する総合相談窓口の運用のほか、山村地域での暮らしの魅力に関する情報発信を行っています。また、移住しやすい地域の雰囲気づくりを進めるため、地域住民を対象にした勉強会や移住希望者との交流会の開催など、地域ぐるみの取組への支援のほか、入居をきっかけに地域内への住み替えを促進するための住宅である「山村地域活性化住宅」を活用した移住・定住の取組を進めています。



総合相談窓口の様子

2025 年度は、各地域において移住希望者向けの空き家見学ツアーや空き家片付けイベントの開催、移住者を受け入れるためのサポーター人材の養成など、定住促進に向けた地域主体の様々な取組が進められたほか、豊田市から転出している若者（主に 18～24 歳）をターゲットにしたプロモーションの実施やとよたさんそんセンターによる移住・定住に関する相談体制の強化を図りました。

また、空き戸があった山村地域活性化住宅に新たに 20 世帯 40 人の入居がありました。

＜移住しやすい環境づくり事業の主な取組＞

取組内容	担当課
いなか暮らしコーディネート事業 （とよたさんそんセンターによる移住に関する総合相談窓口の運営）	総合山村室
空き家見学ツアー開催支援	稲武支所
あさひ小仕事バンクへの求人情報掲載	旭支所
「あすけだより」、「おぼらのじかん」の発行による U ターン促進	足助支所、小原支所
定住促進プロモーション	シティプロモーション課
地域による空き家片付けイベントの開催支援	足助支所、小原支所
移住定住サポーター養成講座	稲武支所
空き家発掘担い手育成事業	足助支所

（３）移住・定住促進に向けた宅地の確保

宅地の確保に向けては、地域との共働により活用可能な土地の発掘を進める「空き地情報バンク」や地域と連携し小規模な宅地分譲を行う「２戸２戸作戦宅地分譲事業」のほか、山村地域等での住宅取得を直接支援する「山村地域等定住応援補助事業」などの取組を進めています。

2025年度は、２戸２戸作戦宅地分譲事業により下山地区で整備された宅地５区画について販売促進を行い、２区画が成約しました。また、山村地域等定住応援補助金を活用して１２世帯３３人が山村地域に移住しました。

＜移住・定住事業の実績＞

(年度)

取組内容	2021	2022	2023	2024	2025
空き地情報バンク登録物件数	４件	２件	０件	３件	３件
山村地域等定住応援補助金交付件数（山村地域のみ）	14件	15件	15件	18件	18件
２戸２戸作戦宅地分譲事業（下山地区）	－	－	５区画整備	→	販売開始 ２区画成約
低未利用地を活用した宅地分譲事業（小原地区）	－	３区画整備	→	販売開始 ２区画成約	→

＜各種事業を活用して移住した人数＞

(年度)

事業名	2021	2022	2023	2024	2025
空き家情報バンク（山村地域のみ）	74人	62人	50人	55人	53人
空き地情報バンク	0人	0人	5人	1人	0人
山村地域等定住応援補助金（山村地域のみ）	44人	47人	42人	49人	33人
山村地域活性化住宅（新規入居者）	20人	28人	39人	42人	40人

※複数の事業を活用して移住した人数を含む。

取組紹介① ２戸２戸（にこにこ）作戦宅地分譲事業

山村地域への定住を促進するため、２～５区画程度の小規模な宅地分譲を行う事業です。地域と行政が連携し、定住希望者に適した住宅用地の選定を行い、土地開発公社が住宅用地の取得、造成、分譲を担います。地域住民との交流の機会を設け、相互理解を深めながら安心して移住できる環境を整えることで、山村地域への定住につながっています。



２戸２戸作戦住宅分譲事業のチラシ

(4) 5年間の総括

移住・定住の促進については、空き家情報バンク制度の充実や未利用市有財産を活用した小規模な宅地分譲のほか、子育て世代を主なターゲットとした移住・定住プロモーションや相談体制の強化に取り組みました。また、移住希望者向けの空き家見学ツアーや空き家片付けイベントの開催、移住者を受け入れるサポーター人材の育成など、地域が主体となった取組を推進しました。その結果、5年間で空き家情報バンクには211件の物件が登録され、145件の成約により296人が移住するなど、多様な居住環境の確保と地域ぐるみの受入体制づくりが進み、移住・定住の促進につなげることができました。

一方で、人口減少や少子高齢化が進行する中であっても山村地域への移住ニーズは一定数あることから、多様なライフスタイルや価値観に応じた暮らしを実現できる居住環境が求められています。また、移住前の相談から移住後の定着まで、切れ目なく支える体制の充実や、理想とする暮らしが見つかるよう、山村ならではの暮らしの魅力を効果的に発信していくことが必要です。

今後は、引き続き多様な居住環境の確保や移住・定住を支える受入体制の充実を図るとともに、山村ならではの暮らしの魅力や地域資源を生かした暮らしの効果的な発信を強化し、地域と行政が連携しながら、誰もが住みたいと思える山村地域らしい暮らしができる環境づくりを推進していきます。

取組方針 2

特色ある子育てと魅力ある教育の推進

【基本的な方向性】

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。

山村地域の自然環境や伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう特色を生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

（１）自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

山村地域の小中学校では、地域の自然、歴史、文化など、それぞれ特色を生かした教育を推進しているほか、小規模学校の学習内容の充実を図るため、都市体験学習や複数の学校が集まって学習する集合学習などを実施しています。また、都市部の子どもたちが指定された小規模学校に入学・転入可能な「小規模特認校制度」のほか、山村体験や農家へのホームステイを通じて山村地域の暮らしを学ぶ「セカンドスクール事業」や、森林や河川など、矢作川流域を題材にした「流域学習プログラム」を構築し、地元について学び、知る機会の創出を進めています。



セカンドスクール事業の様子

2025 年度は、延べ 158 人がセカンドスクール事業に参加して山村の暮らしを体験したほか、矢作川流域の自然環境を学ぶ「流域学習プログラム」を市内の小学校 9 校で実施しました。

＜自然環境を生かした子育て・教育環境事業の主な取組＞

取組内容		2021	2022	2023	2024	2025
流域学習プログラム実施の学校数・参加者（市内全域）	実施校	－	4 校	13 校	13 校	9 校
	参加者	－	92 人	678 人	619 人	451 人
セカンドスクール事業参加人数	夏フリー版	50 人	87 人	101 人	94 人	68 人
	冬フリー版	－	－	5 人	14 人	32 人
	春フリー版	46 人	48 人	57 人	71 人	58 人
	学校版	48 人	26 人	20 人	－	－
小規模特認校の校数・利用者	特認校	10 校	10 校	10 校	11 校	11 校
	利用者	12 人	14 人	13 人	10 人	6 人
へき地小規模校教育推進費の実施内容		へき地小規模学校での集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会の開催				

（２）高等学校の魅力化【重点取組】

山村地域唯一の高校である愛知県立足助高等学校（以下「足助高校」という。）では、地域と連携して観光ビジネスを肌で学ぶ体験型の授業を行うなど、学びの魅力向上に向けた取組を進めています。本市は、足助高校が行う地域課題に対する探究学習の取組を支援し、山村地域の教育環境の充実と人材育成を推進しています。

2026 年度の観光科創設に向け、1 年生を対象に山村地域で活動する実践者の講話や現地体験を通じて地域への理解を深め、地域づくりにつなげる探究学習の実施を支援しました。



足助高校での探究学習の様子

（３）５年間の総括

山村地域のこどもたちが地域への愛着や誇りを育むことを目的に、地域の自然や歴史、文化などを学ぶ授業を実施するとともに、地域資源を生かした特色ある教育を推進しました。また、「流域学習プログラム」や「セカンドスクール事業」を実施し、５年間で延べ 825 人が参加するなど、都市部のこどもたちが山村地域の魅力や価値に触れる機会を創出しました。さらに、足助高校では、2026 年度の観光科創設に向け、地域と連携した体験型授業等、学びの魅力向上に向けた取組を進めるなど、地域資源を活用した実践的な学びや地域と学校が連携した教育環境の充実を図りました。

一方で、子育て世代の移住・定住につなげていくためには、山村地域ならではの子育て・教育の魅力さをさらに高めるとともに、その特色を効果的に発信していくことが重要です。また、山村地域で学び育ったこどもたちが将来も地域と関わり続けられる仕組みづくりや、高校進学後も地域とのつながりを維持・継続させる取組の充実が求められます。

今後は、山村ならではの特色ある子育て・教育環境の充実を図るとともに、学校・地域・行政が連携し、こどもや若者が地域と関わりながら学び、成長できる環境づくりを進めます。また、都市と山村の交流を通じて山村地域への関心や関わりを広げ、地域への愛着や誇りを育むとともに、山村地域の将来を担う人材の育成につなげていきます。

取組紹介② 豊田市高校生バス通学定期券購入費補助金

山村地域を始めとする市内各地域へ、バスで遠距離通学する高校生などの通学費用の経済的な負担軽減を図るとともに、公共交通の利用促進を図るため、バスの通学定期券の購入費用に対する補助を実施しています。



とよたおいでんバス

取組方針 3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進

【基本的な方向性】

山村地域の特色ある観光資源を磨き上げ、更なる観光産業の推進と人やモノの交流を促進します。
また、都市と山村の交流をコーディネートし、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

（１）地域資源を生かした観光の促進

本市では、各地区の観光資源の魅力の向上に向け、観光資源を磨き上げるための取組や観光拠点の整備を進めています。また、FIA 世界ラリー選手権（WRC）の開催を契機とした山村の魅力の発信や交流機会の創出に向けた取組を進めています。

2025 年度は、香嵐渓 100 年プロジェクト事業（足助地区）や三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）などの観光拠点整備を引き続き進めました。また、山城の遺構が残る市場城址（小原地区）を観光資源として活用するためのボランティアガイドの立ち上げや、武節城本丸跡（稲武地区）への観光看板設置など、歴史資源の魅力向上に取り組むとともに、令和 11 年度の「全国山城サミット」の開催に向け、本市の歴史や山城を紹介する冊子「とよた人」を発行しました。

また、FIA 世界ラリー選手権（WRC）の開催を契機とした取組では、SS（スペシャルステージ）が開催された旭、稲武、小原、下山地区を中心に、地域との共働による観戦客のおもてなし事業などに取り組みました。

＜観光資源の磨き上げの主な実績＞

事業名	取組内容
「花の里づくり事業」（旭地区）	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり
足助地域核エリアの再生（足助地区）	旧田口家住宅の利活用に向けた運営事業者の決定
城山整備事業（稲武地区）	城山（武節城跡）の整備及び支障木伐採
おばらマルシェ創出事業（小原地区）	おばらマルシェの開催支援
市場城址活用事業（小原地区）	発掘調査の実施
下山観光交流促進事業（下山地区）	第 2 期しもやま観光戦略プラン策定、三河湖活用事業実施

取組紹介③ 市場城跡発掘調査

市指定文化財である「市場城跡」について、城の構造や歴史的価値を明らかにするため、本丸の発掘調査を実施しました。調査は、小原地区の小・中学生や地域住民とともにを行い、地域の歴史文化への理解を深めました。

今後も、地域の大切な資源として、城跡の整備や魅力発信に取り組めます。



発掘調査の様子

＜観光拠点の主な整備実績＞

事業名	取組内容
旭高原元気村再整備事業（旭地区）	おむつ交換台の設置
香嵐溪 100 年プロジェクト事業（足助地区）	香嵐溪活性化計画に基づいた整備、伐採・植樹
三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖左岸道路整備

＜FIA 世界ラリー選手権（WRC）などの開催を契機とした取組実績＞

事業名	取組内容
FIA 世界ラリー選手権（WRC） フォーラムエイト・ラリージャパン 2025 （旭、稲武、小原、下山地区）	各 SS 観戦エリアでのイベント開催
豊田しもやまラリー（下山地区）	WRC 三河湖 SS 満喫日帰りツアーの催行、イベント開催
いなぶ RALLY MEETS（稲武地区）	現役ドライバートークショー、ラリーカーレプリカ展示、クラシックカー展示
TGR ラリーチャレンジ in 豊田（下山地区）	テクニカルセンター下山にサービスパークの設置

（２）都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

都市と山村をつなぐ中間支援組織である「とよたさんそんセンター」では、都市部の人々が山村地域と関わるきっかけづくりなど、関係人口の増加に向けた取組を進めています。

2025 年度は、山村地域での活動や社会貢献を希望する企業・団体と、地域の活性化を望む山村地域とのマッチングを新たに 15 件行い、延べ 166 人の関係人口を創出しました。

また、運営が困難になりつつある集落活動にボランティアを派遣する「集落活動サポート事業」などの充実に向け、2023 年度に創設したボランティア登録制度「とよたの山里応援隊」の積極的な募集を行い、新たに 150 人が登録しました。



「山里ひとなる塾」の様子

さらに、1 年を通じて山村地域の暮らしや生業を学ぶ「山里ひとなる塾」を実施し、23 人が受講しました。講義や集落行事への参加を通じて、山村地域への理解や関心を深める機会を創出し、受講者の中から移住者が生まれるなど、地域との継続的な関わりにつながりました。

このほか、都市部住民を対象に、山村地域と関わるきっかけをつくり、関係人口の創出につなげる「山村体験交流ツアー」を開催しました。

＜主なマッチング実績＞

都市部の団体など	山村地域	内容	交流人数
株式会社ジェイテクト	森の健康診断出前隊（稲武地区）	間伐体験などの自然環境教育の実施	17 人
中部電力パワーグリッド株式会社 豊田支社	旭木の駅プロジェクト（旭地区）	支障木伐採活動の実施	11 人
とよたの山里応援隊・株式会社モビテック森林ボランティアチーム	敷島自治区定住促進部（旭地区）	空き家片付け作業の実施	20 人

取組紹介④ とよたの山里応援隊と集落活動サポート事業

とよたの山里応援隊は、草刈りなど集落の維持活動や地域づくりを応援したい人が登録し、山村地域の住民と一緒に活動するボランティア制度です。小規模化や高齢化が進む集落には、集落サポート事業として応援隊を派遣し、地域の負担軽減を図ります。

とよたさんそんセンターが地域と応援隊をつなぎ、共同作業や交流を通じて、継続的に地域に関わる仲間づくりを進めています。2025年度の登録者は150人で、17地域・29件の活動に延べ101人が参加し、草刈りや空き家の片付け、夏祭りの運営の手伝いなど地域のさまざまな活動を支援しています。



集落活動サポートの様子

「とよたの山里応援隊に向けた研修会」

研修会	参加者	主な内容
スタートガイダンス	15人	集落活動に参加する前に知っておきたい心構えについての、応援隊実践者と受入れ集落からの説明、意見共有
草刈り講習会（2回）	16人	応援隊の刈払作業の安全衛生教育、刈払機の基礎的な操作方法の習得

取組紹介⑤ 山村体験交流ツアー

山村地域を身近に感じ、継続して関わる「関係人口」を増やすため、とよたさんそんセンターが初めて「山村体験交流ツアー」を開催しました。1泊2日の日程で、学生限定ツアーと、山村や移住に関心のある女性を対象としたツアーを実施し、延べ11人が参加しました。

参加者は地域の暮らしや自然、人との交流を通じて山里の魅力を体感し、新たなつながりを築く機会となりました。



山村体験交流ツアーの様子

開催日	ツアータイトル	訪問地区	ツアー内容
11月28日 ～29日	【学生限定企画！】 TAKIVI 過疎ってる ならフェスしん？	下山地区	・地元の Village Fan's Co.が主催する フェス「TAKIVI」の準備・運営 ・夕食での地域、参加者同士の交流会
12月6日 ～7日	【女性限定】 山村体験交流ツアー	旭地区・ 稲武地区	・先輩移住者の自宅訪問（6軒） ・夕食での移住者との交流会 ・地元店舗での飲食、町の散策

（３）５年間の総括

都市と山村をつなぐ中間支援組織である「とよたさんそんセンター」を中心に、都市部の企業や団体と山村地域との交流マッチングやコーディネートのほか、地域活動への参加を通じて山村地域の暮らしを学び、継続的に地域と関わる人材を育成する「山里ひとなる塾」を実施するなど、都市と山村の交流促進や関係人口の創出に取り組みました。また、旭高原元気村（旭地区）や三河湖観光センター（下山地区）の再整備をはじめ、各地区の観光拠点の整備や地域資源の磨き上げを進めることで、山村地域の魅力向上や交流機会の創出につなげました。

一方で、観光拠点の整備や地域資源の磨き上げを進めてきたものの、観光入込客数の増加には十分につながっておらず、地域の魅力をより効果的に発信し、来訪や再訪につなげる取組が課題となっています。また、関係人口づくりについても、交流の機会を提供するだけでなく、地域への関心や愛着を深め、継続的な関わりや地域の担い手確保につなげていくことが必要です。

今後は、地域資源や観光拠点の価値をさらに高めるとともに、都市と山村の多様な交流を促進し、山村地域の魅力を広く発信することで、訪れる人や地域に関心を持つ人を増やしていきます。また、地域や企業、団体などとの連携を強化し、山村地域との継続的な関わりを育む取組を進めることで、山村のファンや関係人口の拡大、地域の活力向上につなげていきます。

取組紹介⑥ 足助高校観光ビジネスコース「市内観光地ツアー」

豊田市の魅力を知ってもらう機会を提供するため、足助高校の観光ビジネスコースでの学びを活かした「市内観光地ツアー」の企画・運営を足助高校に委託し、実施しました。足助の町並みや小原和紙美術館などの名所を巡るツアーを３回開催し、延べ 94 人の参加がありました。



市内観光地ツアーの様子

取組方針 4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

【基本的な方向性】

テレワークなど場所を選ばない多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域での働き方の選択肢を増やせるよう取組を進めます。

また、多様な主体の連携により、自然豊かな山村地域の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

（１）多様な働き方の実現【重点取組】

山村地域での多様な働き方の実現に向け、起業や新たな雇用創出などの取組への支援を行っています。

2025 年度は、市内中小企業の労働環境の改善などを目的とする「豊田市働き方改革推進支援補助金」のうち、テレワークを新たに導入する企業への補助実績が 6 件ありました。

また、県の「あいちの山里アントレワーク実践者事業※」を活用し、本市の山村地域等で起業を目指す実践者 3 人に対して、先輩起業家や地域とのつながりづくりなど、事業の立ち上げに向けた支援を行いました。これらの取組により、新たな生業や担い手の創出・育成につながりました。

※あいちの山里アントレワーク実践者事業：

三河山間地域に拠点を置き、起業などにより地域課題の解決にチャレンジする実践者をサポートする愛知県の事業

＜県事業を活用して山村地域等で起業した実績＞

（年度）

2021	2022	2023	2024	2025
6 人	3 人	2 人	2 人	3 人

＜関連する支援事業の状況＞

（年度）

事業名	2021	2022	2023	2024	2025
空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）
企業立地奨励補助金	実績なし	1 件	実績なし	1 件	実績なし
豊田市働き方改革推進支援補助金 （旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	実績なし	実績なし	1 件 （稲武地区）	1 件 （足助地区）	実績なし

（２）森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

本市では、林業労働力を確保し、継続的な森林整備を進めるため、安全教育を始めとする林業技術や資格の取得を目的に、豊田森林組合が新たに採用する高校生を林業大学校などに就学させる取組を支援しており、毎年、林業科等のある県内の高校から３人以上を採用するなど人材育成の取組を進めています。

また、間伐材の有効活用を図るため、2010 年から取り組んでいる旭地区の「木の駅プロジェクト」では、山主が出荷した間伐材が薪や DIY 用の木材として販売



旭木の駅プロジェクトの様子

されているほか、このプロジェクトで得られる地域通貨が地区内の 40 店舗で利用されるなど、地域の活性化につながる取組となっています。

(年度)

事業名	区分	2021	2022	2023	2024	2025
森づくり人材育成事業	団地化推進員	8 人	10 人	9 人	0 人	0 人
	緑の雇用事業研修生	2 人	2 人	0 人	2 人	1 人
	新規採用職員	3 人	3 人	3 人	6 人	6 人
旭木の駅プロジェクト推進事業	木材搬出量	250t	200t	255t	278t	180.21t
	地域通貨発行額	2,800 千円	1,600 千円	2,356 千円	2,143 千円	1,169 千円

（３）地域を守る山村部農業の推進

本市では、営農体制を維持し、農業の採算性を高めるため、鳥獣害対策や 6 次産業化などの取組を支援しています。

2025 年度は、鳥獣害対策として、侵入防止柵の設置など延べ 49 集落を支援するとともに、集落獣害対策ベストマッチ事業により 4 集落で専門家による伴走支援を実施し、地域主体による鳥獣害対策を推進しました。また、小原地区では、耕作放棄地の再生活動や保全活動への支援を行い、農地の保全・活用を推進しました。

農商工連携については、山村地域の 1 事業者がイベントに出展したほか、農業者の所得向上を目指すため、6 次産業化推進補助金を創設し、商品開発や販路開拓を支援しました。また、地産地食の推進のため、農産物直売所スタンプラリーや地産地食応援店の拡大、ジビエマルシェの開催などにより、地元農産物の消費拡大や地域の魅力発信に取り組みました。

＜関連する支援事業の状況＞

(年度)

事業名	取組	2021	2022	2023	2024	2025
農商工連携・6次産業化推進事業	6次産業化推進補助金	—	—	—	—	【商品開発型】 5件 【販路開拓型】 2件
	6次産業化講習会の開催	3事業者	2事業者	1事業者	4事業者	—
	とよた食と農ビジネススクールの開催	1事業者	1事業者	2事業者	2事業者	—
	特産品開発などアドバイザーの派遣	2事業者	1事業者	2事業者	1事業者	—
	マルシェ	—	—	2事業者 (米)	1事業者 (いちご)	1事業者 (お茶)
鳥獣害対策事業	集落による侵入防止柵の導入支援	11 集落 37.6km	18 集落 31.6km	26 集落 42.6km	27 集落 47.2km	36 集落 76.9km
	捕獲おりの導入支援	9 集落／12 基	9 集落／15 基	6 集落／7 基	6 集落／9 基	11 集落／13 基
	集落獣害対策ベストマッチ事業の実施	8 集落	8 集落	5 集落	3 集落	4 集落
	有害鳥獣捕獲委託(市全域)	9,266 頭羽	10,143 頭羽	9,149 頭羽	10,019 頭羽	9,481 頭羽

(4) エネルギーの地産地消

本市は、豊富な自然環境を生かした再生可能エネルギーの地産地消や地域経済の循環を高めることを目指しています。

2025 年度は、水力発電の検討を進めるため、2022 年に実施した小水力初期診断調査に基づき、発電事業性調査を実施しました。

(5) 5年間の総括

多様な働き方の実現と新たな雇用の場の創出に向け、山村地域の空き家を活用した起業希望者向けの空き家見学会の開催や、「あいちの山里アントレワーク実践者事業」の活用により、2025 年度までの 5 年間で 16 人が山村地域等で起業するなど、新たな担い手の創出につながりました。また、旭地区では「あさひ小仕事バンク」の運用により、多業やスキマ時間を活用した柔軟な働き方を支援するなど、地域の実情に応じた取組を進め、山村地域での生業や多様な働き方の可能性を確認することができました。

一方で、山村地域では、人口減少や高齢化の進行による事業者数の減少や事業承継が課題となっており、商店や生活関連サービスなど地域住民の暮らしを支える機能の維持が求められています。

今後は、地域に必要な事業が持続的に成り立つ基盤づくりに向け、事業承継や起業への支援、空き家・空き店舗等を活用した事業展開の促進のほか、不足する業種の誘導などに取り組む必要があります。あわせて、林業や農業の担い手確保のほか、森林資源の価値向上、地域農産物の販路確保などを進め、山村地域の特色を生かした多様な働き方の創出と地域経済の循環につなげていきます。

取組方針 5

持続可能な地域経営の推進

【基本的な方向性】

山村地域の集落を維持し、活性化していくため、住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス（医療、福祉、教育、交通、買い物など）について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保などの支援に取り組みます。

持続可能な山村地域づくりの実現に向け、地域と行政が共働してまちづくりを進める必要があります。

2025 年度は、地域固有の課題を効果的に解消するため、地域自治システムを活用し、地域住民の主体的な取組を支援する「わくわく事業」や地域の意見を市の事業に反映させる「地域課題解決事業」などの取組を進めました。また、山村地域の集落機能の維持に向け、運営困難な住民自治組織をモデルに組織再編のコーディネート支援などを行い、今後の行政支援の在り方についての検討を進めました。

このほか、暮らしの基盤となる保健・医療・福祉の充実や安全安心な暮らしの確保、持続可能な移動手段の確保などに向けた事業を実施しました。

＜関連する事業の取組状況＞

区分	事業名	取組の状況
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業（旧：地域予算提案事業）	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）など、山村地域で 41 件の事業を住民と共働で実施しました。
	わくわく事業	アップサイクルしもやま（下山地区）、しきしまの家（旭地区）、足助をどりの会（足助地区）など、山村地域で新たに 16 団体の申請がありました。
②小規模高齢化集落への対応	集落活動サポート事業	地域の草刈りなど、17 地域（旭・足助・小原地区）へ派遣し、延べ 101 人のボランティアが集落の人たちと交流しながら作業をしました。
	集落機能維持に向けた調査検討	住民自治組織の再編のコーディネート支援を行うなど、今後の課題の対応策や行政支援の在り方について検討しました。
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	在宅医療・福祉連携推進事業	本人が望む療養生活を全うできるよう、在宅相談ステーションが全ての対象者を訪問診療医へつなぐことができました。
	元気アップ事業	介護予防活動が地域で自主的に継続できるよう、活動グループを支援しました。

区分	事業名	取組の状況
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	山村地域での実績なし
	防災情報通信設備整備事業	緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化するため、防災ラジオの普及に努めました。 販売数：17 台
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを運行しました。 年間利用者数：12 路線 2,712,766 人（市内全域）
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域内の移動を支えるバスなどを運行しました。 地域バス：山村地域の 5 地区
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム推進事業	ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した官民連携介護予防事業「ずっと元気プロジェクト」を実施し、市内高齢者に対して様々な社会参加プログラムを提供しました。 参加者数：7,062 人（市内全域）
	豊田市買い物困難者支援事業費補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、経費の一部を補助しました。 補助金交付件数：3 件
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業などの活性化のための事業を支援しました。 補助金交付件数：8 件（山村地域の 5 地区）
	豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、各地区の観光協会が実施する事業を支援しました。 補助金交付件数：5 件（山村地域の 5 地区）

（１）５年間の総括

人口減少や高齢化の進行に伴い、自治区や集落の運営を担う人材の不足や、地域コミュニティ機能の維持が課題となっています。また、医療、福祉、教育、交通、買い物など暮らしを支える生活サービスの維持・確保についても、引き続きの対応が必要です。

今後は、地域の状況に応じた住民自治組織の運営見直しについて、引き続き伴走しながら進めるとともに、自治区などに依頼している役割や業務の整理を進め、地域の実情や担い手の状況を踏まえた持続可能な地域運営体制の構築を進めていきます。また、地域・事業者・行政の連携により、暮らしに必要なサービスを地域の実情に合わせて維持・確保し、将来にわたり安心して暮らし続けられる地域づくりを推進していきます。

3 おいでん・さんそんプラン 2025年度実施事業一覧

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
【方針1】地域ぐるみの移住・定住の促進				
①空き家を活用した移住促進	空き家情報バンク事業	空き家所有者と移住希望者をマッチングする制度	新規登録物件数：39件（対象地域全体：47件） 利用者登録件数（R7末時点）：451件 うち新規利用者（移住・雇用希望者）登録件数：234件 成約件数：26件 53人（対象地域全体：29件 59人） 移住・定住促進関連イベントブース出展：1回	総合山村室
	豊田市山村地域等空き家再生事業補助金	改修費の10分の8（上限100万円）を補助	交付件数：23件（対象地域全体：23件）	総合山村室
	豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金	片付け費用の10分の8（上限20万円）を補助	交付件数：11件（対象地域全体：12件）	総合山村室
	空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	総合山村室
	山村地域市営住宅等再編事業	山村地域活性化住宅の適正な入居管理と運営の実施	新規入居件数：20件（40人）	総合山村室 建築保全・住宅課
	空き家発掘担い手育成事業（足助地区）	足助地区において、空き家発掘のキーパーソンとして必要な能力の育成	研修会：1回（参加者数：9人）	足助支所
	空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）	足助地区において、地域が行う空き家発掘のための活動を支援	片付け：1地区（参加者数：10人） 地域PRブース：3地区参加	足助支所
	空き家管理制度（小原地区）	小原地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：1件	小原支所
②移住しやすい環境づくりの推進	いなか暮らしコーディネート事業	とよたさんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	いなか暮らし総合窓口の運営 相談件数：147件 おいでん・さんそん大座談会：2回	総合山村室
	定住促進プロモーション事業	豊田市から転出している若者（主に18～24歳）をターゲットにし、様々な媒体を使い魅力を伝えることで、転出を抑制するプロモーション活動を実施	ご当地じゃらん作成 30,000部 （社員寮等、市内施設108か所に配布） ショート動画 約55.5万回再生 特設サイト 約1.2万回閲覧 魅力体験クーポン利用 100枚	シティプロモーション課
	首都圏における移住PR事業	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの会員となり、首都圏在住者に対するプロモーションを実施	ふるさと回帰支援フェアにおける相談対応、資料掲出等によるPR	シティプロモーション課
	定住促進事業（旭地区）	旭地区における総合的な移住・定住の取組	あさひ小仕事バンクによる仕事情報掲載：17件、取材掲載：8件、採用数：10人 定住促進事業交流会の支援：1回（敷島自治区）	旭支所
	あすけだよりによるUターン促進事業（足助地区）	あすけだよりを地域住民等で構成される編集委員会と協力して作成・発行	あすけだより発行：6回（5、7、9、11、1、3月） 発行部数：合計19,200部	足助支所
	定住促進サポート事業（小原地区）	小原地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進サポート組織の運営、空き家・空き地の発掘、地域情報誌発行、交流イベント開催等）	「おばらのじかん」発行：3回 発行部数合計：7,500部 空き家片付けイベント開催：3回 参加者：80人 空き地バンク登録物件表示看板2か所設置	小原支所
	しもやま仕んでみりん定住促進事業（下山地区）	下山地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進団体の支援、交流イベント開催等）	移住定住促進PR動画の作成 下山中学校3年生タイムカプセル事業（1回） 下山中学校1年生地域学習（1回）	下山支所
	稲武移住定住促進事業（稲武地区）	NPO稲武まちづくり協議会を事務局として設立した、稲武地区定住促進協議会の下部組織である「いいいなぶ移住応援隊」を中心に、移住希望者向けの各種イベントの開催、情報発信等を実施	定住促進協議会委員向け空き物件見学ツアー1回（参加者数13人） 中恵・関谷コラボイベントへの出展（来場者のうち移住希望者が空き家見学ツアーへ参加 1組） ふるさと回帰フェアへの出展（来場者の内、空き家見学ツアーへの参加1組） 稲武地区ふれあいまつり出展及び移住希望者向け空き家見学ツアー1回（参加者数12人）（移住1組） 空き家の恵みめぐる市1回（参加者数18人） SNS活用セミナー（参加者数48人） 移住定住サポーター養成講座4回（参加者数13名）	稲武支所
	結婚新生活支援補助事業	婚姻に伴う新生活の住居費用と引越費用の一部を補助	交付件数269件（うち山村地域0件）	都市計画課
	放課後児童クラブ利用支援事業	通学する小学校に放課後児童クラブが開設されていない児童に対して、他校で開設される放課後児童クラブを利用しやすくなるよう支援を実施	1校：3人	足助支所
③移住・定住の促進に向けた宅地の確保	2戸2戸作戦宅地分譲事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模な宅地の分譲を実施	小原地区における低未利用地を活用した宅地供給の検討	総合山村室
	2戸2戸作戦宅地分譲事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模な宅地の分譲を実施	不動産・住宅情報サイト（スーモ）への分譲内容の掲載 分譲地2区画の成約	下山支所
	空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチングする制度	登録物件数：0件 成約件数：0件	総合山村室
	山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助 住宅：取得費の10分の1以内（限度額50万円） 土地：取得費の10分の1以内（限度額50万円）	補助件数：12件、移住者数：33人（全体補助件数：78件、移住者数：217人）	総合山村室
	農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用	農地を活用した住宅建築における農業振興地域の除外に関する要件を緩和するとともに、行政書士による相談窓口を山村地域の各支所に設置	相談件数：0件	総合山村室
	小原町宅地造成事業（小原地区）	小原地区の旧小原郷土館跡地を活用した分譲宅地の整備	不動産再鑑定評価1区画	小原支所

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
【方針2】特色ある子育てと魅力ある教育の推進				
①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進	セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームステイの取組を支援	事業利用者数 夏フリー版：68人 冬フリー版：32人 春フリー版：58人	農政企画課
	小規模特認校制	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に入学・転入できる制度	小規模特認校全17校のうち、制度を利用して児童が通っている学校数：11校 特認校制を利用した児童者数：34人 山村地域11校の特認校制を利用した児童者数：6人	学校教育課
	へき地小規模校教育推進費	へき地小規模校で学習する児童の教育活動の充実を図るため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会等の活動に対する支援を実施	集合学習 実施学校数：5校（足助地区：萩野小・明和小・新盛小・大蔵小・御蔵小） 実施回数：3回／年 2回目はオンライン 都市体験学習 実施学校数：13校（稲武小、小渡小、敷島小、道慈小、本城小、小原中部小、巴ヶ丘小、萩野小、新盛小、冷田小、明和小、大蔵小、御蔵小） 内容：都市部にある公共施設などで体験学習を実施 芸術鑑賞会 実施学校数：22校（旭、足助、稲武、上麻見小、小原、藤岡、下山地区の小学校） 会場：3会場で実施 参加児童数：約574人	学校教育課
	流域学習プログラムの構築	森林、川、自然、環境など矢作川流域を題材にした学習プログラムの実施校を順次拡大し、運営体制を確立	実施小学校数：9校（加納小、御作小、西広瀬小、弄恵野小、足助小、竹村小、山之手小、御蔵小、岩倉小） 参加児童数：477人	森林課 環境政策課 豊田市矢作川研究所
	子どもの遊び場創設事業（足助地区）	山村地域における子育て環境の充実を図り、子どもの遊び場を創設	旧あすけまゆみこども園の園庭管理・解放	足助支所
	特色ある学校づくり推進事業（都市と山村の教育交流事業）	都市と山村の教育交流を希望する小学校が、お互いの学校を歩き来し、児童同士が交流する取組	実施小学校数：10校（西広瀬小、東広瀬小、元城小、平和小、衣丘小、道慈小、追分小、萩野小、小渡小、稲武小）	学校教育課
②高等学校の魅力化	足助高校とのまちづくり連携事業	地域と連携した探求学習プログラムの構築を行うため、コーディネーターの配置やまちづくりに資する取組等をモデル的に実施	協定に基づく観光科創設に向けた試行事業支援 実践者の講話1件 地域保全活動2件	足助支所
	高校生バス通学定期券購入費補助事業	山村地域等への移住・定住・交流の促進を目的として、高校生のバス通学定期券の購入費用に対する補助を実施	補助金申請数：1,599件 （高校生人数：537人）	交通政策課
【方針3】都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
①地域資源を生かした観光の促進	地域資源を生かした「花の里づくり事業」（旭地区）	上申しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり	周辺の草刈り、選定作業（3か所） 小渡の風鈴広場及び中央広場の花植（各3回）	旭支所
	旭高原元気村再整備（旭地区）	旭高原自然活用村の再整備	備品購入（おむつ交換台 1基）	旭支所
	香嵐渓100年プロジェクト事業（足助地区）	榎樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	スギ伐採12本、雑木伐採5本 維持管理活動（カタクリ・もみじ保全等）10回	足助支所
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保及び育成並びに必要な仕組みづくりを実施	旧田口家住宅修繕活用事業の設計事業者及び運営事業者の決定	足助支所
	城山整備事業（稲武地区）	稲武地区の城山（武節城跡）を整備	・武節城址（二の丸跡）及び名倉川遊歩道周辺の景観支障木伐採 ・名倉川遊歩道（大井平展望台手摺・階段、トイレ屋根）修繕 ・武節城址本丸跡に自立観光看板設置	稲武支所
	四季桜・紅葉（モミジ）の育成体制の構築事業（小原地区）	小原地区の川見四季桜の里園地内の四季桜や紅葉の育成管理計画に基づく樹木管理や、隣接する雑敷里山林への樹木の植栽の実施	四季桜を中心とした樹木の継続調査を実施（さくら山全体のドローン撮影：2回、追跡対象樹の個別別調査、間伐効果検証調査：年1回15本） 斜面崩壊地調査を実施	小原支所
	おばらマルシェ創出事業（小原地区）	小原地区の地域資源（ヒト、モノ、コト）を生かしたマルシェの開催	小原マルシェの開催（2回） 6月14日 マイタウンおいでん：出店19店、来場者400人 11月8日 和紙良いフェスタ、ラリーパブリックビューイング：出店21店、来場者1500人	小原支所
	下山観光交流促進事業（下山地区）	下山地区の観光交流に関する実施計画（しもやま観光戦略プラン）に基づく計画的・戦略的な観光交流事業の実施	☆ヨガ体験会（回数：1回、参加者数：9人、場所：三河湖園地）、星を見る会（実施回数：1回、参加者数：50人、場所：三河湖テラスこりん）、湖と森の音楽会（実施回数：1回、参加者数：27人、場所：三河湖テラスこりん）を実施 三河湖左岸の景観支障木伐採 第2期しもやま観光戦略プランを策定	下山支所
	三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖周辺の魅力を高め、誘客向上を図るための施設整備等を実施	三河湖左岸道路整備（舗装、擁壁等） ※舗装については全長4.5kmのうち、1.8kmを整備完了	下山支所
	市場城跡活用事業（小原支所）	市場城跡の現況測量及び主部部分の試掘調査（建物跡等空間把握） 市場城跡の価値について周知する講演会等の開催 調査成果を基にした地元主体の整備活用計画の策定支援 城跡の活用（四季桜ウォークコース等）による郷土愛醸成、定住促進活動（交流人口の獲得）の支援	一般公募の住民、地区内小中学生の参加により、発掘調査を実施 延べ111人 10月6～10日 文化まつりで発掘調査報告展 10月26日 調査成果記録用図面作成 地元と共に活用計画検討 ボランティアガイド立ち上げ（研修に参加した10人がガイドとして登録予定）	小原支所

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
①地域資源を生かした観光の促進	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機とした山村振興のため、各地域でおもてなし事業や魅力発信など、地域主体のまちづくりを推進	豊田しもやまラリー 来場者数：900人 世界ラリー選手権 観客動員数：530,600人 TGRラリーチャレンジ 来場者数：8,500人	ラリーまちづくり推進課
			トークショー 45人 リエゾン応援・パブリックビューイング 310人	旭支所
			のむ！たべる！まなぶ！いなぶ！ 来場者数：1,840人 いなぶRALLY MEETS（9月14日開催）来場者数：400人 いなぶRALLY MEETS（10月12日開催）来場者数：400人	稲武支所
			豊田しもやまラリー イベント来場者数：900人 謎解きイベント 単日型1,000人 周遊型：420人	下山支所
	山城を生かした観光誘客及び歴史文化資源のリブランディング事業	本市にある多数の山城を活用した面的な誘客や周辺環境整備を推進するとともに、市内の歴史・文化資源の魅力を再認識し、認知を広める取組を実施	豊田市の歴史や山城を紹介する冊子「とよた人」 発行：10,000冊 配架箇所数：10箇所	シティプロモーション課
②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成	足助の町並みを活用した地域活性化事業	足助の町並みにおいて、民間事業者の経済活動を促進することによるエリア再生に取り組み、地域住民の生活機能の充実や雇用創出等、足助地域全体の地域活性化を推進	町並み活用計画の策定完了 主体となる事業者の組成1件	足助支所
	豊田市小原和紙とうるしの芸術祭	小原和紙とうるしを身近に感じてもらうため、和紙のふるさとや地区外において、企画展などを継続的に開催し、芸術祭開催に向けた準備を実施	アウトリーチ企画展（高岡地区）観覧者数413人（関連イベント含む） アウトリーチ交流館展示・ワークショップ企画 観覧・参加者数28,080人 館内企画展1 観覧者数1,569人 館内企画展2 観覧者数2,098人	小原支所
	交流コーディネート事業	とよたさんそんセンターにより、都市部と山村地域の交流をコーディネートするとともに、その魅力や山村地域の価値を発信	交流マッチング件数：15件 延べ166人参加（間伐支援、支障木伐採活動など）	総合山村室
	山里ひとなる塾事業	関係人口づくりや地域の担い手育成に寄与する人材育成プログラムの実施	山里ひとなる塾入塾者数：23人	総合山村室
	どんぐりラボ推進事業（稲武地区）	稲武地域をモデルに実施した地域貢献型ワークスペース試行事業の結果を踏まえて、どんぐりの湯テーマ館に機能を移し、NPO法人稲武まちづくり協議会と豊田市の共働により、交流を通じた地域の活性化を促進	地元中学生と豊田高専生の交流事業（参加者29名） 地域児童学生の自主学習場の提供（参加者数延べ132人） サマーサイエンススクール3回（参加者数7人） 星空観察会4回（参加者数90人） 道の駅来訪者への地域課題周知活動（計6回） こども園園児の母親の交流の場としての活用（延べ40人）	稲武支所
	しもやま都市と山村の共生推進事業（下山地区）	集落の維持及び景観の保全のため、地区外住民との交流機会の創出、受入の支援を実施	地区外住民との交流会 トヨタ工業学園：5回（10か所）受入れ人数延べ660人 職制会（SX会）：4回（4か所）受入れ人数延べ60人 労働組合：2回（2か所）受入れ人数延べ22人 レックス&GR：6回（2か所）受入れ人数延べ57人	下山支所
	山村地域魅力発見ツアー事業	都市部住民を対象に山村の価値を知るツアーを実施	学生限定ツアー：1回 11月開催 参加者数：1人 女性限定ツアー：1回 12月開催 参加者数：10人	総合山村室
	とよたの山里応援隊登録制度	過疎化や高齢化により実施することが難しくなった集落活動やまちづくりの活動に対し、ボランティアとして活動する意欲がある個人または団体を登録し、地域住民とともに保全活動や交流活動等を実施する制度	ボランティア登録者数：150人 草刈り講習会：2回（参加者数：16人） ボランティア向け説明会：1回（参加者数：15人）	総合山村室
	集落活動サポート事業	とよたさんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心としたとよたの山里応援隊を派遣	草刈り等の集落活動への応援：17地域（日下部町、東川端町、岩下町、上冷田町、余平町、沢ノ堂町、三ツ久保町、野入町、市平町、明川町、冷田自治区、明和自治区、富永町、中当町、敷島自治区、大平町、小渡自治区）29回、延べ参加者数：101人	総合山村室
	足助高校をはじめとした教育機関と連携した観光人材の育成事業	観光ビジネスコースを持ち、観光教育を先進的に推進している足助高校をはじめ、各教育機関との連携による様々な取組を実施し、観光人材の育成を推進	足助高校観光ビジネスコースの生徒と連携し、市内観光地ツアーを3回実施 【参加者数】 第1回（10月31日）27名 第2回（12月5日）34名 第3回（3月4日）33名 ツーリズムとよたによる観光講義を1回実施	シティプロモーション課
【方針4】多様な働き方の実現と地域経済の循環				
①多様な働き方の実現	人材創造拠点つくラッセル事業	旧築羽小学校を地域の新しい拠り所として、「つどう・はたらく・つくる」をコンセプトに改修した拠点「つくラッセル」を推進	施設利用者数：6,000人	旭支所
	空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	総合山村室
	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数：0件（市内全域：0件）	産業振興課
	豊田市働き方改革推進支援補助金（旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	市内の全業種の中小事業者を対象に、3つの事業（働き方改革に向けた基盤づくり事業、働く場所・時間の多様化促進事業、多様な人材活躍推進事業）に対して補助金を交付	豊田市働き方改革推進支援補助金（交付件数）：山村地域10件（市内全域：27件） うちテレワーク導入関連：山村地域6件（市内全域：14件）	産業人材活躍課
	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施	市内就職PR（先繁名鑑）掲載企業数：10社 人的資本経営推進事業参加企業数（イントレ）：133人、ダイバー経営61社、副業兼業33社）のべ94社133人 短時間雇用（ワークリンク事業）導入企業数：6社 教員と企業交流事業参加人数：のべ150人	産業人材活躍課

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
①多様な働き方の実現	ものづくり創造補助金	新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助	交付件数：0件（市内全域：2件）	次世代産業課
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）【再掲】	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成、ならびに必要な仕組みづくりを実施	旧田口家住宅活用事業の設計事業者及び運営事業者の決定	足助支所
	成長投資促進事業	市内で事業所の新設及び増設並びに設備投資を行う会社に対して奨励金を交付	【指定決定件数】 成長産業立地奨励金：0件 設備投資奨励金：16件（うち特定地域1件） 【交付決定件数】 成長産業立地奨励金：0件 設備投資奨励金：6件（うち特定地域0件）	産業振興課
②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進	間伐事業	過密人工林を一掃するため、間伐を推進し、健全な人工林への誘導を促進	間伐実施面積：865.77ha ※公有林等を除く	森林課
	集約化事業	過密人工林の間伐推進を図るための事業地の取りまとめを効率的に実施	集約化面積：914.11ha	森林課
	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：6人 緑の研修生（継続の奨励金）：1人	森林課
	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）	旭地区における間伐材の資源活用による森づくり及び地域通貨による地域経済の活性化の推進	木材の搬出量：180.21トン 地域通貨発行額：1,169千円（旭地区40店舗で利用可）	旭支所
③地域を守る山村部農業の推進	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携による連携イベント等の開催や6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路開拓を支援	農商工連携 めっ茶！抹茶マルシェ 出展事業者数：1名（市内全域：5名） 6次産業化推進補助金交付件数 【商品開発型】5件 【販路開拓型】2件	農政企画課
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援及び有害鳥獣駆除を実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策の研究	集落ぐるみで行う侵入防止柵設置：36集落 76.9km 集落ぐるみで行う捕獲おり導入：11集落 13基 緩衝帯整備：2集落 3,700㎡ 農業者等（個人）が設置した侵入防止施設：108件 農事組合等からの駆除依頼件数：334件 有害鳥獣駆除委託による捕獲：9,481頭羽 集落獣害対策ベストマッチ事業：4集落	農業振興課
	地産地食の理解・環境づくり推進事業	イベント等を通じた豊田産農産物の理解促進、農家と飲食店・小売店との交流会、地産地食応援店の拡大などの実施	農産物直売所スタンブラリー 参加店舗数：22店舗 ジビエマルシェ 来場者数：1,200人 トヨタ生協等と連携した米のPR事業の実施 応募総数：331通 地産地食応援店 新規登録店舗数：15店舗（市内全域268店舗）	農政企画課
	耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	集落ぐるみによる耕作放棄地の再生活動や保全活動（草刈り）等への支援	保全事業 8か所：33,702㎡ 再生利用 2か所：2,129㎡の協定を締結 耕作放棄地の草刈り、耕起作業及び稲作を実施	小原支所
	中山間地域等農地保全費	農業用施設や農地の被害による荒廃の復旧や沼田の解消	修繕：1か所（うち山村地域1か所） 原材料支給：6か所（うち山村地域4か所）	農地整備課
④エネルギーの地産地消	地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルの構築	事業性評価：1件	未来都市推進課
【方針5】持続可能な地域経営の推進				
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応	事業数：41件（市内全域：85件） 旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）、香風溪オーバーツーリズム対策事業（足助地区）、耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	地域交流課
	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の補助	交付件数：72件（市内全域：319件） 新規申請団体数：16団体 アップサイクルしもやま（下山地区）、しきしまの家（旭地区）、足助をどりの会（足助地区）等	地域交流課
	支障木の伐採支援事業（旭地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採の支援	伐採箇所：約11か所（根元伐採：52本、高所枝払等：約492m）	旭支所
	森と緑の里山づくり推進事業（足助地区）	里山の生活環境の向上を図るため、足助地区における立木の伐採や枯損木の撤去	安全伐採：42か所	足助支所
	生活道路における支障木伐採事業（稲武地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採の支援	伐採箇所：2か所	稲武支所
	生活道路環境整備推進事業（小原地区）	集落ぐるみによる道路交通支障木の伐採作業や道路側溝等の堆積物除去作業の支援	伐採箇所：3か所 1,525m解消（委託）	小原支所
	支障木伐採事業（下山地区）	生活道路の交通支障木の伐採	2自治区2路線（1.86km）	下山支所
	まちづくりリーダー育成事業（小原地区）	小原地区において、活動団体同士の連携やノウハウの共有化に向けた情報交換会の開催及びまちづくりに取り組む団体や人材の育成	まちづくりリーダーサミット（情報交流会）開催1回 3月7日（土） わくわく事業23団体が参加 こどもまちづくり提案活動への支援 2校 小・中学校各1校	小原支所
	地域と一体となった森づくりモデル事業	众づくり会議における、持続可能な森林の維持管理及び活用の体制構築を目指し、地域活動の中で森林を活用し、管理する取組の検証	御内森づくり会議及び、稲武地区の森づくり会議と事業計画策定に向けた打ち合わせを実施	森林課

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
②小規模高齢化集落への対応	集落活動サポート事業【再掲】	とよたさんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心としたとよたの山里応援隊を派遣	草刈り等の集落活動への応援：17地域（日下部町、東川端町、岩下町、上冷田町、余平町、沢ノ堂町、三ツ久保町、野入町、市平町、明川町、冷田自治区、明和自治区、富永町、中当町、敷島自治区、大平町、小渡自治区）29回、延べ参加者数：101人	総合山村室
	集落機能維持に向けた調査検討	持続可能な集落機能維持に向け、モデル地域での伴走支援及び実証による必要な支援や取組内容の検討	地区コミュニティ会議等の今後の在り方の検討 2地区（足助地区、下山地区） 運営困難な住民自治組織をモデルとした組織再編のコーディネート支援 2地区（足助地区、下山地区） 庁内向け成果報告会：1回	総合山村室
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	あさひ高齢者見守り事業（旭地区）	旭地区における高齢者の見守りに関する取組（暮らしのコンシェルジュ事業、福祉特派員による見守り活動の充実ほか）	自治区敬老会行事送迎支援（小渡自治区）	旭支所
	高齢者を地域で支える体制づくり事業（小原地区）	小原地区において、訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施	訪問サポーターによる高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施：延べ295回 訪問サポーター登録者数（年度末時点）：40人、養成人数：0人、登録更新者数：3人 情報交換会・交流会：1回	小原支所
	地域包括支援センターの機能強化	職員人材育成等計画や研修計画に沿った取組を通じて高齢者を対象とした総合相談窓口の機能を強化し、世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関へのつなぎの実施	人材育成等計画：市内すべての地域包括支援センターにて実施（28か所） 職員研修：36回（市内全域） 延べ参加者数：665人（市内全域）	高齢福祉課
	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化した在宅療養サービスの充実	在宅相談ステーションが訪問診療医へつなぐことができた割合：100% 訪問診療医調整件数：221件（市内全域） 訪問歯科医診療調整件数：63件（市内全域） 豊田みよしケアネットへの登録割合：48.8%（市内全域）	地域包括ケア企画課
	元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援	元気アップ教室開催：0か所（市内全域11か所） 年度末時点の自主活動グループ数：46グループ（市内全域207グループ）	健康づくり応援課
	たすけあいプロジェクト	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数・利用件数 足助・旭地区：会員数36人 利用件数151件	交通政策課
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土砂災害対策改修に係る費用の一部補助	交付件数 0件	建築相談課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	土砂災害特別警戒区域等に建っている住宅等の除却費用等の一部及び移転先の取得に必要な借入額に対する利子の一部補助	交付件数 0件	建築相談課
	木造住宅耐震診断員派遣事業（無料診断）	昭和56年5月31日以前着工の木造住宅に耐震診断員を無料で派遣し、耐震診断実施	実施件数 70件（市内全域）	建築相談課
	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	昭和56年5月31日以前着工の耐震性の低い木造住宅の耐震改修工事や解体工事等に要する費用の一部補助	交付件数 補強設計15件、改修工事20件、解体工事48件、耐震シェルター3件（市内全域）	建築相談課
	非木造住宅等耐震化促進事業補助事業	昭和56年5月31日以前着工の非木造建築物の耐震診断、改修設計、改修工事等に要する費用の一部補助	交付件数 1件（市内全域）	建築相談課
	ブロック塀等撤去奨励補助事業	公道等に面した危険なブロック塀等の撤去工事に要する費用の一部補助	交付件数 8件（市内全域）	建築相談課
	吹付けアスベスト等対策補助事業	建築物の壁、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防するため、アスベストの分析調査及び除却等に係る費用の一部補助	交付件数 0件	建築相談課
	防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化	防災ラジオ販売数：17台（市内全域：205台）	防災対策課
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、鉄道がない地域での広域的な移動手段確保	とよたおいでんバス年間利用者数 運行日数：定期便12路線365日 利用人数：2,712,766人（市内全域） 運賃箱更新台数：33台	交通政策課
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（旭地区）	運行事業者、地域及び市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便4路線（週1日2便）200日 予約便（平日運行）242日 利用人数：定期便233人、予約便1,429人	旭支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（足助地区）	運行事業者、地域及び市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	路線数：定期便13路線 利用人数：定期便3,716人	足助支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（稲武地区）	運行事業者、地域及び市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：路線定期運行2路線 365日 区域運行（月・水・土運行）231日 利用人数：路線定期運行4,707人、区域運行3,989人 その他：区域運行バス停新設、ふれあいまつりでPR実施	稲武支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（小原地区）	運行事業者、地域及び市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）243日 利用人数：予約便3,808人 その他：バス停配置の見直し	小原支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（下山地区）	運行事業者、地域及び市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）242日 利用人数：予約便9,641人 その他：バス停配置の見直し 回数券配布キャンペーンの実施 配布実績：5,677枚（中高生4,748枚、返納者929枚） 中学生に向けた通学支援制度に関するアンケート実施 回答者数：34名（全校生徒の42%）	下山支所

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
⑤持続可能な移動手段の確保	里モビリティF Eプロジェクト事業（先進移動技術等実証支援事業）	山村地域における新たな移動手段としての超小型電気自動車を活用した地域づくりの実践	地域での車両貸出数：13台	未来都市推進課
	住民共助による生活交通の新たな仕組づくり支援事業	地域における移動課題の解決や地域コミュニティ形成に寄与することを目的として、地域の実態に応じて様々な移動手段を組み合わせた住民共助の取組を支援	専門家派遣事業 0回（交通の専門家まで派遣せず、交通政策課の職員が地域の会合等で説明） ボランティア輸送専用保険料の支援 2件（高美町、堤町） 安全運転講習会の開催 1件（堤町） コミュニティ・カーシェアリングの運行支援 2件（水源町、平和町） 共助タクシーの運営支援 2件（高美町、敷島自治区） 共助交通シンポジウムの開催	交通政策課
	たすけあいプロジェクト【再掲】	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数・利用件数 足助・旭地区：会員数36人 利用件数151件	交通政策課
	自動走行実証実験事業	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	定時定路線 シェナ318人、e-Palette（手動）365人 合計：683人 デマンド路線 338人	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩行者領域BEVシェアリング事業「まちモビ」の実施 利用者数：983人（通常時：333人、イベント時：650人）	未来都市推進課
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を豊田市市つながる実証推進協議会において推進	官民連携による実証実験件数：17件（補助事業1件を含む）	未来都市推進課
	SDGs 未来都市推進事業	環境分野の先進性を生かし、国連等の国際機関や他都市と連携しながら環境・エネルギー分野における取組を推進。SDGs達成に取り組む企業や団体をパートナーとして登録。SDGs経営に取り組む事業者に対して取組レベルに応じた認証を付与。SDGs・カーボンニュートラルを市内外に向け積極的に発信	国際首長フォーラムの開催（1回） 豊田市SDGs認証制度認証事業者：59件（市内全域） とよたSDGsパートナー制度登録者：20件（市内全域） SDGsプロモーション事業実施：8件（市内全域）	未来都市推進課
	自動走行実証実験事業【再掲】	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	定時定路線 シェナ318人、e-Palette（手動）365人 合計：683人 デマンド路線 338人	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業【再掲】	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩行者領域BEVシェアリング事業「まちモビ」の実施 利用者数：983人（通常時：333人、イベント時：650人）	未来都市推進課
	豊田市買い物困難者支援事業費補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、山村地域において求められる事業に必要な経費を補助	補助金交付件数：3件	産業振興課
	農地環境整備事業費	中山間地域において、老朽化した農業用施設の再整備を行い営農の継続、耕作放棄地の増加を抑制し、農業による地域活性化を推進	農地環境整備事業の促進 4地区（うち山村地域3件） 県発注工事の調整と支援 3件（山村地域のみ）	農地整備課
	中山間地域維持型一般競争入札	中山間地域の社会資本及び災害時の速やかな応急復旧に必要な建設業の維持のため、当該地域に主たる営業所を有する事業者を対象とする一般競争入札を推進	入札件数：24件	契約課
	買い物困難者対策協議会	地域特性に合わせた買い物環境の検討を行うため、庁内関係課及び民間企業等と協議会を設立	協議会の開催（4回） 実行計画の策定	産業振興課
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のために必要な事業について、その費用の一部を補助	補助交付件数：8件	産業振興課
	豊田市観光振興団体事業補助金（旭地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 上中のしだれ桃 来場者数：約4,400人 小渡夢かけ風鈴 来場者数：約15,000人 旭やまびこ花火大会 来場者数：約2,300人 釜戸温泉じねんじょ・もみじまつり 来場者数：約2,100人 旭マルシェの開催：12回	旭支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（足助地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 香嵐渓もみじまつり 来場者数：約570,000人 中馬のおひなさん 来場者数：約17,000人	足助支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（稲武地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 稲武もみじまつり 来場者数：45,000人 ひな祭り 来場者数：4,500人 稲武まつり 来場者数：3,000人 雪み街道 来場者数：1,500人 アドベンチャーリズム 稲武の物語講演会（全3回） 参加者数：90人 まち歩き×歴史×体験 稲武地域文化体験 参加者数：（宿泊）15人（日帰り）11人 左日外国人向けツアー 参加者数：15人	稲武支所

取組内容	事業名	事業概要	令和7年度実績	担当所属
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市観光振興団体事業補助金（小原地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 四季桜まつり 来場者数：約44,000人 四季桜まつりにおける交通誘導やシャトルバスの運行	小原支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（下山地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 産業フェスタ&鯉恋フェスタ 参加者数：1,500人 しもやま三河湖花火 参加者数：1,500人 三河高原アドベンチャー 参加者数：350人 しもやまフォトコンテスト 応募作品数：177作品	下山支所
⑦既存組織等の持続的な活動支援	森づくり人材育成事業【再掲】	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：6人 緑の研修生（継続の奨励金）：1人	森林課
	観光推進における組織体制の最適化事業	人口減少及び人口構造の大転換を迎えている本市の現状を踏まえ、本市の観光推進における組織体制の最適化を目指し、地域の垣根を超えた連携・補完のあり方や組織同士の統廃合を含めた検討を実施	現状の整理及び今後について複数の選択肢をまとめた資料を山村地域等支所・地区観光協会に提示するとともに、意見交換を実施	シティプロモーション課

【参考】 状態指標の推移

取組 方針	状態指標	基準値 (2019年度)	めざす 方向	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	山村地域への転入・転居者数	490人	↑	456人	491人	460人	439人	493人
	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合（山村地域平均）	66.6%	↑	68.4%	—	65.9%	—	69.6%
2	子育て世帯のうち、「出産、子育てがしやすいまち」として満足している割合（山村地域平均）	48.9%	↑	37.9%	—	40.6%	—	40.7%
	「学校教育が充実したまち」として満足している市民の割合（山村地域平均）	52.4%	↑	41.5%	—	39.5%	—	—
3	山村地域の観光施設・イベントの観光入込客数	2,843,997人	↑	2,333,932人	2,290,865人	2,520,063人	2,337,049人	2,265,825人
	関係人口のコーディネート件数	73件	↑	48件	75件	38件	37件	44件
	関係人口事業の延べ参加者数	11,850人	↑	4,565人	9,895人	9,637人	13,104人	11,860人
4	生業創出支援者数（直近4年度の平均、市支援分）	14人	↑	15人	13人	2人	3人	4人
	市内の素材生産量（年統計）	54,129㎡	↑	66,150㎡	—	—	—	—
5	地域の活動に参加している市民の割合（山村地域平均）	74.1%	↑	67.0%	—	72.1%	—	61.5%
	今の豊田市や居住地域への愛着（山村地域平均）	79.0%	↑	79.9%	—	80.1%	—	85.0%
	山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数	17件	↑	12件	13件	26件	19件	16件

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画

**— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2025 年度版）**

2026 年 9 月

豊田市

地域活躍部 総合山村室

〒444-2424 豊田市足助町宮ノ後26-2
豊田市役所足助支所2階

電話 0565-62-0610

電子メール sanson@city.toyota.aichi.jp